

令和6年9月20日
 政策経営部
 官民連携・行政手法改革担当課

令和6年度「提案型プロジェクトチーム制度」における
 プロジェクトチームの運用開始について

1 主旨

「新たな行政経営への移行実現プラン」の取組み項目「5-11 執行体制の整備と人材育成」における取組みの一つとして、職員の経験学習機会の拡充による人材育成の推進とともに、庁内横断的に区政課題の解決に取り組む柔軟な組織運営の構築に向けて行う「提案型プロジェクトチーム制度」に基づき、令和6年度のプロジェクトチームの運用を開始するので報告する。

2 プロジェクトメンバーの庁内公募について

各部が提案するプロジェクトテーマについて、プロジェクトメンバーの庁内公募を実施し、以下のとおり応募があった。

応募者 計32名

【内訳等】

職層：主任11名、係員21名

職種：事務28名、事務（社会教育）1名、福祉1名、土木技術1名、造園技術1名

年齢：平均29.5歳

入庁年度：平均2019年度（採用6年目程度）

3 プロジェクトチームについて

(1) 運用を開始するプロジェクトチーム（別紙「プロジェクト一覧」のとおり）

以下のプロジェクトについて、庁内公募による職員をプロジェクトメンバーとし、プロジェクトチームの運用を開始する。

No	プロジェクト名	所管課	公募メンバー
1	ドローン活用検討プロジェクト	政策企画課	10名
2	デジタルツールを活用した業務改善推進プロジェクト（DX-Lab）	DX推進担当課	3名
3	職員採用説明会企画・運営プロジェクト	人事課	3名
4	特殊詐欺被害防止プロジェクト	地域生活安全課	3名

No	プロジェクト名	所管課	公募メンバー
5	成城地区魅力発信プロジェクト	環境計画課	3名
6	官民連携手法・ナッジ等を活用した環境行動誘導プロジェクト	環境・エネルギー施策推進課	1名
7	「子どもの権利」周知啓発プロジェクト	子ども・若者支援課	3名
8	農を活かしたコミュニティ形成事業検討プロジェクト	都市計画課	3名
9	砧オンデマンド交通啓発プロジェクト	交通政策課 砧総合支所地域振興課	3名

9プロジェクト、計32名

(2) 活動期間

令和6年9月17日 から 令和7年3月31日まで

※令和6年度末で一旦活動を区切り、プロジェクトの継続について検討する。

(3) 活動時間

各メンバーのプロジェクトチームの活動については、週の勤務時間中における4時間以内を目安とし、また、週に4時間以内を目安として時間外勤務を行うことを可能とする。

4 今後のスケジュール（予定）

令和6年 9月 プロジェクトチームの運用開始

令和7年 2月 企画総務常任委員会報告

（「提案型プロジェクトチーム制度」プロジェクトチームの実施状況等について）

令和6年度「提案型プロジェクトチーム制度」プロジェクト一覧

No	プロジェクト名	所管課	概要
1	ドローン活用検討プロジェクト	政策経営部 政策企画課	区におけるドローンの活用に向けて、メンバー自ら操縦免許を取得するとともに、実際に操縦も行いながら活用のあり方を検討する。
2	デジタルツールを活用した業務改善推進プロジェクト(DX-Lab)	DX推進担当部 DX推進担当課	業務改善に自ら取り組める職員を区内に一人でも多く増やすため、ラボ形式でディスカッションし業務改善を実践するチーム(DX-Lab)を発足し、区内で利用可能なデジタルツールの学習及び、デジタルツールを活用した業務課題解決を検討する。
3	職員採用説明会企画・運営プロジェクト	総務部 人事課	特別区職員(世田谷区職員)として働くことの魅力ややりがいをしっかりとPRするとともに、若者が抱く不安や疑問に的確に応え、多くの若者に特別区職員(世田谷区職員)として働くことへの興味関心を高めてもらうため、区内から参加を募ったPTメンバーにより、特別区合同職員採用説明会世田谷区ブースの企画・運営を行うプロジェクトを立ち上げる。
4	特殊詐欺被害防止プロジェクト	危機管理部 地域生活安全課	多様化する特殊詐欺から区民の財産を守るため、特殊詐欺被害の防止対策に関する実施方法やPR方法、特に被害の多い高齢者への対策など、若手職員等を中心とした区内の様々な職員の柔軟な発想を活かした対策の検討を行う。
5	成城地区魅力発信プロジェクト	環境政策部 環境計画課	脱炭素化を地域づくりと一体で進める成城地区の「脱炭素地域づくり」において、地区の脱炭素化に向けた機運醸成により地区住民の意識変容及び主体的な行動を誘発、促進するため、様々な広報媒体と地区のステークホルダーとの連携、地区住民との協働による地域への積極的な発信などを行うプロジェクトを立ち上げる。

令和6年度「提案型プロジェクトチーム制度」プロジェクト一覧

No	プロジェクト名	所管課	概要
6	官民連携手法・ナッジ等を活用した環境行動誘導プロジェクト	環境政策部 環境・エネルギー施策推進課	区の地球温暖化対策地域推進計画では、2030年度までに2013年度比で約23万t/年のCO2排出量削減目標を掲げている。 家庭部門からのCO2排出量が過半を占める当区においては、目標達成には区民に脱炭素行動を促すことが不可欠である。そのためには、ただ行動を呼びかけるだけではなく、区民の環境行動を誘導する心理的な工夫(ナッジの活用など)や、官民連携による企業等との関係構築によって、プロジェクトメンバーの能力、知見も活かしながら、手法の検討を行う。
7	「子どもの権利」周知啓発プロジェクト	子ども・若者部 子ども・若者支援課	子ども条例や、子どもの権利の認知度向上に向けて、子どもを含む区民に関心を持ってもらえるような、効果的かつ新たな普及啓発手法について、様々な部署の職員が柔軟な発想を活かした検討を行う。
8	農を活かしたコミュニティ形成事業検討プロジェクト	都市整備政策部 都市計画課	未利用地を活用した、農を活かしたコミュニティ形成事業について、実際に活動している区民やNPO法人との活動に参加しながら、これまで進めてきた事業の内容を検証し、広く区民が参加したくなるような農のコミュニティ形成事業の構築を検討するとともに、他地域にも展開できる事業運営体制の構築を検討する。
9	砦オンデマンド交通啓発プロジェクト	道路・交通計画部交通政策課 砦総合支所地域振興課	砦モデル地区におけるオンデマンド交通実証運行の総登録者数の増加に向け、新たな普及啓発の手法や企画を検討、実施する。